



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,654	5.1	273	—	245	—	353	—
26年3月期第1四半期	25,351	20.4	△78	—	6	—	18	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 432百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.73	—
26年3月期第1四半期	0.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	91,357	26,816	29.1
26年3月期	96,535	24,646	25.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 26,571百万円 26年3月期 24,363百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	2.00	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	55,000	△0.9	400	55.7	400	32.7	300	25.2	4.01
通期	129,000	2.0	2,100	△17.7	2,000	△21.2	1,600	△14.2	21.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	75,670,143 株	26年3月期	75,670,143 株
27年3月期1Q	802,210 株	26年3月期	799,743 株
27年3月期1Q	74,868,849 株	26年3月期1Q	63,389,891 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	8
(1) 四半期個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、政府による経済政策や金融政策により、企業の業況、収益及び雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの主要事業であります建設業におきましては、公共投資は堅調に推移しており、住宅投資等の民間設備投資は、持直しの基調にあると思われませんが、建設労働者の不足による労務費の上昇や資材価格の上昇による収益への影響も懸念され厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が26,654百万円（前年同期比5.1%増）、売上総利益が1,326百万円（前年同期比38.8%増）となりましたことから、営業利益が273百万円（前年同期は営業損失78百万円）、経常利益が245百万円（前年同期は経常利益6百万円）となり、四半期純利益は353百万円（前年同期は四半期純利益18百万円）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約による工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、第1四半期の経営成績は、全般的に通期の業績予想に対し、進捗率が低くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が7,725百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が15,018百万円減少したこと等により、資産合計は5,177百万円減少した91,357百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、支払手形・工事未払金等が6,367百万円、退職給付に係る負債が1,839百万円減少しましたが、未成工事受入金が1,329百万円増加したこと等により、負債合計は7,348百万円減少した64,541百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ、2,170百万円増加した26,816百万円となり、自己資本比率は29.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経営成績は概ね計画通り推移しており、平成26年5月9日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,890百万円減少し、利益剰余金が1,890百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,623	26,349
受取手形・完成工事未収入金等	55,675	40,657
未成工事支出金等	2,852	3,320
短期貸付金	30	29
繰延税金資産	10	39
その他	4,352	5,495
貸倒引当金	△271	△214
流動資産合計	81,274	75,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,092	5,125
機械、運搬具及び工具器具備品	8,670	8,746
土地	6,981	6,980
リース資産	153	153
建設仮勘定	0	0
減価償却累計額	△11,383	△11,454
有形固定資産合計	9,514	9,550
無形固定資産		
	134	134
投資その他の資産		
投資有価証券	4,380	4,777
長期貸付金	381	367
破産更生債権等	26	26
繰延税金資産	109	108
その他	1,816	1,835
貸倒引当金	△1,102	△1,119
投資その他の資産合計	5,612	5,995
固定資産合計	15,261	15,680
資産合計	96,535	91,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	41,107	34,739
短期借入金	5,049	4,900
未払法人税等	381	29
未成工事受入金	7,487	8,816
預り金	4,861	5,868
完成工事補償引当金	251	267
賞与引当金	243	6
工事損失引当金	449	375
その他	1,579	1,034
流動負債合計	61,409	56,039
固定負債		
繰延税金負債	624	684
訴訟損失引当金	211	71
退職給付に係る負債	8,020	6,180
その他	1,622	1,565
固定負債合計	10,479	8,502
負債合計	71,889	64,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	5,246	5,246
利益剰余金	12,575	14,669
自己株式	△141	△142
株主資本合計	24,001	26,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	1,064
繰延ヘッジ損益	20	△0
為替換算調整勘定	△31	△32
退職給付に係る調整累計額	△576	△554
その他の包括利益累計額合計	362	476
少数株主持分	282	244
純資産合計	24,646	26,816
負債純資産合計	96,535	91,357

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	25,351	26,654
売上原価	24,395	25,327
売上総利益	955	1,326
販売費及び一般管理費	1,033	1,053
営業利益又は営業損失(△)	△78	273
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	25	26
為替差益	76	—
その他	51	40
営業外収益合計	154	67
営業外費用		
支払利息	44	24
支払保証料	21	20
為替差損	—	31
その他	4	20
営業外費用合計	69	95
経常利益	6	245
特別利益		
固定資産売却益	3	0
訴訟損失引当金戻入額	—	123
特別利益合計	3	123
特別損失		
訴訟関連損失	0	39
その他	9	0
特別損失合計	10	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△0	329
法人税、住民税及び事業税	36	44
法人税等調整額	△10	△32
法人税等合計	26	12
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△26	317
少数株主損失(△)	△45	△36
四半期純利益	18	353

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△26	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	114
繰延ヘッジ損益	2	△20
為替換算調整勘定	△1	△1
退職給付に係る調整額	—	21
その他の包括利益合計	3	114
四半期包括利益	△23	432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	468
少数株主に係る四半期包括利益	△45	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	11,675	13,283	392	25,351	—	25,351
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	72	75	△75	—
計	11,675	13,285	465	25,427	△75	25,351
セグメント利益又は損失 (△)	181	△128	△136	△83	5	△78

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	12,396	13,736	520	26,654	—	26,654
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2	99	102	△102	—
計	12,396	13,739	620	26,756	△102	26,654
セグメント利益又は損失 (△)	198	174	△103	269	4	273

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円は、セグメント間取引消去である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位：百万円)

	受注高	
27年3月期第1四半期	34,140	74.3%
26年3月期第1四半期	19,587	19.4%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		平成26年3月期 第1四半期累計期間	平成27年3月期 第1四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	7,070 (36.1%)	18,045 (52.9%)	10,975	155.2%
		国内民間	368 (1.9%)	629 (1.8%)	260	70.6%
		海外	800 (4.1%)	3 (0.0%)	△796	△99.5%
		計	8,239 (42.1%)	18,678 (54.7%)	10,438	126.7%
	建築	国内官公庁	883 (4.5%)	490 (1.4%)	△393	△44.5%
		国内民間	8,951 (45.7%)	14,951 (43.8%)	6,000	67.0%
		海外	1,512 (7.7%)	20 (0.1%)	△1,492	△98.7%
		計	11,348 (57.9%)	15,462 (45.3%)	4,114	36.3%
	合計	国内官公庁	7,953 (40.6%)	18,535 (54.3%)	10,581	133.0%
		国内民間	9,320 (47.6%)	15,580 (45.6%)	6,260	67.2%
		海外	2,313 (11.8%)	24 (0.1%)	△2,289	△99.0%
		計	19,587 (100.0%)	34,140 (100.0%)	14,553	74.3%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。